

2019年度概算要求主要事項

スポーツ庁

目 次

2019年度概算要求主要事項	1
----------------	---

スポーツ立国の実現を目指したスポーツの振興

1. 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会、 2019年ラグビーW杯等に向けた準備	2
---	---

2. スポーツ施策の総合的な推進

～ 経済・地域の活性化 ～	11
---------------	----

～ スポーツ参画人口の拡大、障害者スポーツの推進、社会貢献～	17
--------------------------------	----

～ スポーツ・インテグリティの体制整備 ～	26
-----------------------	----

～ 学校体育・持続可能な運動部活動の推進 ～	29
------------------------	----

2019年度概算要求主要事項

事 項	前 年 度 予 算 額	2019年度 概算要求額	比 較 増 △ 減 額	事 項
	千円	千円	千円	
ス ポ ー ツ 立 国 の 実 現				
スポーツ立国の実現を目指したスポーツの振興	33,989,139	46,150,809	12,161,670	<p>1. 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会、2019年ラグビーW杯等に向けた準備</p> <p>(1) 競技力向上事業【拡充】 11,000,000 (9,600,000)</p> <p>(2) ナショナルトレーニングセンターの拡充整備【拡充】 8,584,000 (3,647,368)</p> <p>(3) ハイパフォーマンス・サポート事業【拡充】 1,400,000 (1,296,475)</p> <p>(4) ナショナルトレーニングセンター競技別強化拠点機能強化事業【拡充】 982,863 (912,093)</p> <p>(5) スポーツ・フォー・トゥモロー等推進プログラム【拡充】 1,241,957 (1,171,370)</p> <p>(6) ドーピング防止活動推進事業【拡充】 311,737 (295,913)</p> <p>(7) 2019年ラグビーワールドカップ普及啓発事業 28,089 (28,089)</p> <p>2. スポーツ施策の総合的な推進</p> <p>～経済・地域の活性化～</p> <p>(1) スポーツ産業の成長促進事業【拡充】 311,511 (183,242)</p> <p>(2) 大学スポーツ振興の推進事業【拡充】 200,500 (155,246)</p> <p>(3) スポーツツーリズム・ムーブメント創出事業【拡充】 38,000 (26,030)</p> <p>(4) 体育・スポーツ施設整備【拡充】 5,400,000 (4,490,000)</p> <p>(5) ストック適正化による持続可能な地域スポーツ環境の確保【新規】 70,000 (-)</p> <p>～スポーツ参画人口の拡大、障害者スポーツの推進、社会貢献～</p> <p>(1) スポーツ参画人口拡大プロジェクト【拡充】 464,957 (336,665)</p> <p>(2) 障害者スポーツ推進プロジェクト【拡充】 93,000 (48,048)</p> <p>(3) 障害者スポーツ用具エコシステム構築推進事業【新規】 30,000 (-)</p> <p>(4) スポーツSDGs活動推進事業【新規】 65,000 (-)</p> <p>～スポーツ・インテグリティの体制整備～</p> <p>(1) スポーツ界のコンプライアンス強化事業【拡充】 50,000 (16,479)</p> <p>(2) スポーツ仲裁活動推進事業【拡充】 30,000 (9,402)</p> <p>～学校体育・持続可能な運動部活動の推進～</p> <p>(1) 運動部活動改革プラン【拡充】 106,000 (80,048)</p> <p>(2) 武道等指導充実・資質向上支援事業【拡充】 213,000 (190,521)</p>
合 計	33,989,139	46,150,809	12,161,670	

※ 事項は主要なもののみを計上しているため、合計と一致しない。

スポーツ立国の実現を目指したスポーツの振興

(前年度予算額 33,989,139千円)
2019年度概算要求額 46,150,809千円

【事業要旨】

全ての人々がスポーツを「する」、「みる」、「ささえる」機会を確保するとともに、国民に誇りと喜び、夢と感動を与えてくれるトップアスリートの育成・強化、スポーツを通じた地域や経済の活性化、国際貢献などを推進し、国民の成熟した文化としてスポーツを一層根付かせ人々がスポーツの力で輝き、前向きで活力ある社会と絆の強い世界を創る。

【2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会、2019年ラグビーW杯等に向けた準備】

【事業内容】

- (9,600,000千円)
11,000,000千円
- (1) 競技力向上事業【拡充】**
- 2020年東京大会等における日本代表選手のメダル獲得に向けて、各競技団体が行う日常的・継続的な強化活動及び次世代アスリートの発掘・育成などの戦略的な強化について、オリンピック競技とパラリンピック競技の一体的な支援を実施する。
- (3,647,368千円)
8,584,000千円
- (2) ナショナルトレーニングセンターの拡充整備【拡充】**
- トップアスリートが同一の活動拠点で集中的・継続的にトレーニング・強化活動を行うため、パラリンピック競技の使用を想定したナショナルトレーニングセンター（NTC）を整備し、オリンピック競技とパラリンピック競技の共同利用化を図る。
- (1,296,475千円)
1,400,000千円
- (3) ハイパフォーマンス・サポート事業【拡充】**
- 次期オリンピック・パラリンピック競技大会においてメダル獲得が期待されるスポーツを対象に、我が国のトップアスリートが世界の強豪国に競り勝ち、確実にメダルを獲得することができるよう、スポーツ医・科学、情報による専門的かつ高度な支援を戦略的・包括的に実施する。また、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けたサポート体制等の準備を行う。
- 【民間団体等へ委託】

- (912,093千円)
982,863千円
- (4) ナショナルトレーニングセンター競技別強化拠点機能強化事業【拡充】**
- ナショナルトレーニングセンター競技別強化拠点について、ハイパフォーマンスセンター及び拠点近隣の関係機関・施設との連携・ネットワークの構築等により、トレーニング機能、医・科学サポート機能、マネジメント機能等の強化を図る。
- 【指定施設の設置者又は指定管理者へ委託】
- (1,171,370千円)
1,241,957千円
- (5) スポーツ・フォー・トゥモロー等推進プログラム【拡充】**
- 2020年東京大会の開催国として、スポーツを通じた国際協力及び交流、国際スポーツ人材育成拠点の構築、国際的なアンチ・ドーピング推進体制の強化支援を柱とする「スポーツ・フォー・トゥモロー」プログラムに取り組むとともに、オリンピック・パラリンピック・ムーブメントを日本全国へ波及させるための取組を実施する。
- 【民間団体等へ委託】
- (295,913千円)
311,737千円
- (6) ドーピング防止活動推進事業【拡充】**
- フェアプレーに徹するアスリートを守り、競技大会における公正性を確保するために、ドーピング防止に関する教育・研修及び研究活動を実施する。特に2020年東京大会に向けて、国際競技大会に対応できる検査員の育成や新たな検査方法に対応できる体制整備に取り組む。
- 【民間団体等へ委託】
- (28,089千円)
28,089千円
- (7) 2019年ラグビーワールドカップ普及啓発事業**
- 2019年に日本で開催されるラグビーワールドカップの成功に向けて、関係団体と連携し、タグラグビーの指導者研修会及び学外クラブの整備を大会開催自治体やチームキャンプ地などで実施すること等により、全国にラグビー競技を普及促進するとともに、大会開催の機運醸成を図る。
- 【民間団体等へ委託】

競技力向上事業

(前年度予算額：9,600,000千円)
2019年度概算要求額：11,000,000千円

◆ 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等における日本代表選手のメダル獲得に向けて、各競技団体が行う日常的・継続的な強化活動及び2020年東京大会等で活躍が期待される次世代アスリートの発掘・育成などの戦略的な強化について、オリンピック競技とパラリンピック競技の一体的な支援を実施する。

【2020年東京大会に向けたJOCの目標】

➢ 金メダル獲得数30個

【2020年東京大会に向けたJPCの目標】

➢ 金メダルランキング7位以内



Photo by AFLO SPORT (JOC提供)

2020年東京大会等
メダル獲得



Photo by 有限会社エックスワン (JPC提供)

戦略的強化

2020年東京大会等で活躍が期待される次世代アスリートの発掘・育成の支援や、ハイパフォーマンスに関する取組全般を統括する人材等の育成を支援するなど戦略的な支援を実施。

◆次世代トップアスリートの育成・強化

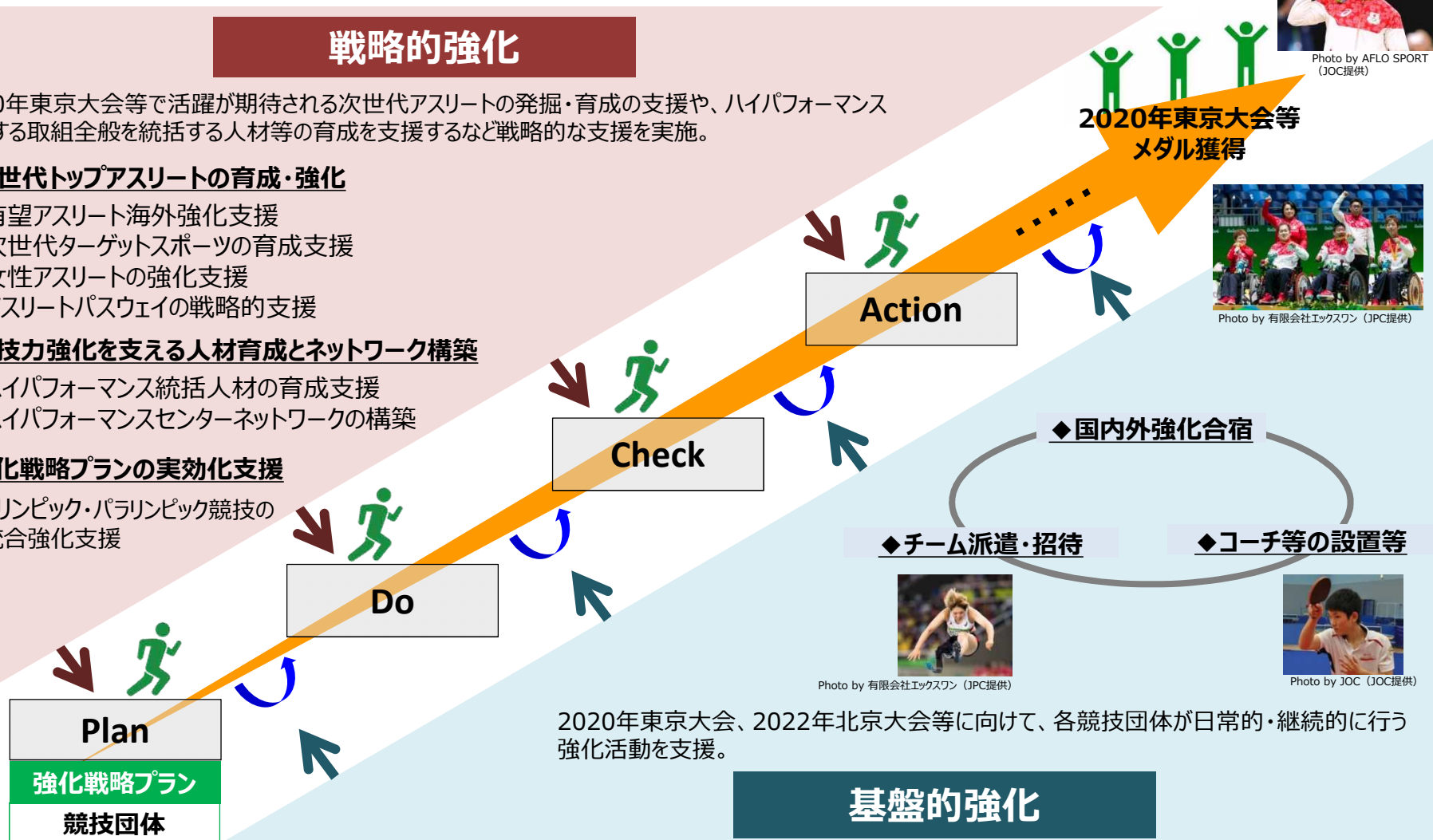
- ・ 有望アスリート海外強化支援
- ・ 次世代ターゲットスポーツの育成支援
- ・ 女性アスリートの強化支援
- ・ アスリートパスウェイの戦略的支援

◆競技力強化を支える人材育成とネットワーク構築

- ・ ハイパフォーマンス統括人材の育成支援
- ・ ハイパフォーマンスセンターネットワークの構築

◆強化戦略プランの実効化支援

- ・ オリンピック・パラリンピック競技の統合強化支援



◆国内強化合宿

◆チーム派遣・招待



Photo by 有限会社エックスワン (JPC提供)

◆コーチ等の設置等



Photo by JOC (JOC提供)

2020年東京大会、2022年北京大会等に向けて、各競技団体が日常的・継続的に行う強化活動を支援。

基盤的強化

ナショナルトレーニングセンターの拡充整備

(前年度予算額 : 3,647,368千円)
2019年度概算要求額 : 8,584,000千円

【概要】

トップアスリートが、同一の活動拠点で集中的・継続的にトレーニング・強化活動を行うため、パラリンピック競技の使用を想定したナショナルトレーニングセンター（NTC）を整備し、オリンピック競技とパラリンピック競技の共同利用化を図る。

◆2020年東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会の準備及び運営に関する施策の推進を図るための基本方針（2015年11月27日 閣議決定）

④メダル獲得へ向けた競技力の強化

公益財団法人日本オリンピック委員会及び公益財団法人日本障がい者スポーツ協会日本パラリンピック委員会の設定したメダル獲得目標を踏まえつつ、日本人アスリートが、大会において最高のパフォーマンスを発揮し、過去最高の金メダル数を獲得するなど優秀な成績を取めることができるよう、トップアスリート及び次世代アスリートの育成・支援のための戦略的な選手強化、競技役員など国際的に活躍できる人材の育成、スポーツ医・科学、情報分野の多方面からの専門的かつ高度な支援体制の構築に努めるとともに、**オリンピック競技とパラリンピック競技の一体的な拠点構築を進める**。特に、パラリンピック競技については、基盤の強化をはじめ、大会の成功に向けた重層的な支援を講ずる。

◆整備の概要

➢ 建設地：東京都北区西が丘（ハイパフォーマンスセンター隣接地）

➢ 施設概要

階数	建築面積	延床面積	建物高さ
地下1階、地上6階	10,183㎡	29,956㎡	30.4m

施設	規格等
共用体育館	(1)42m×23m 弾性床材
【オリンピック競技】	(2)42m×23m フローリング
バスケットボール、バレーボール、バドミントン、テコンドー	(3)~(4)44m×24m フローリング
【パラリンピック競技】	
車椅子バスケットボール、シッティングバレーボール、バドミントン、テコンドー、ボッチャ、ゴールボール、パワーリフティング、ウィルチェアラグビー	※(3)(4)については間仕切りを収納し88m×44mの大空間として利用可能
水泳（競泳）トレーニング施設	50m×10レーン 水深3m
卓球トレーニング施設	コート数：24~28面
射撃トレーニング施設	50m（25m）：15射座 10m：25射座
フェンシングトレーニング施設	30ピスト（ファイナル対応3）
アーチェリートレーニング施設	12標的
宿泊施設	ツイン32、コネクティング12、シングル34、和室4
食堂	座席数約90席程度（車椅子対応含む）

◆整備年次計画



◆拡充施設の完成イメージ図



ハイパフォーマンス・サポート事業

(前年度予算額：1,296,475千円)
2019年度概算要求額：1,400,000千円

- ▶ 次期オリンピック・パラリンピック競技大会においてメダル獲得が期待されるスポーツを対象に、我が国のトップアスリートが世界の強豪国に競り勝ち、確実にメダルを獲得することができるよう、スポーツ医・科学、情報による専門的かつ高度な支援を戦略的・包括的に実施する。また、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けたサポート体制等の準備を行う。

アスリート支援の実施

- ▶ 強化合宿や競技大会におけるケア、トレーニング、動作分析、映像分析、栄養サポート、心理サポートなど、各分野の専門スタッフが連携しつつ、スポーツ医・科学、情報等を活用して、トップアスリートが試合に勝つために必要なサポートを実施。



トレーニング



栄養サポート



ケア (コンディショニング)

ケア (コンディショニング、
リハビリテーション等)

トレーニング

映像分析

生理・生化学

バイオメカニクス
(動作分析)

栄養

心理



- ▶ 2020年東京大会開催時におけるサポートスタッフの育成・確保及び2020年東京大会のテストイベントにおける、大会本番を想定したサポートのトライアル等を実施。



大会開催時に必要となるスポーツ医・科学、情報の専門的かつ高度な技術を身に付けたサポートスタッフを育成・確保

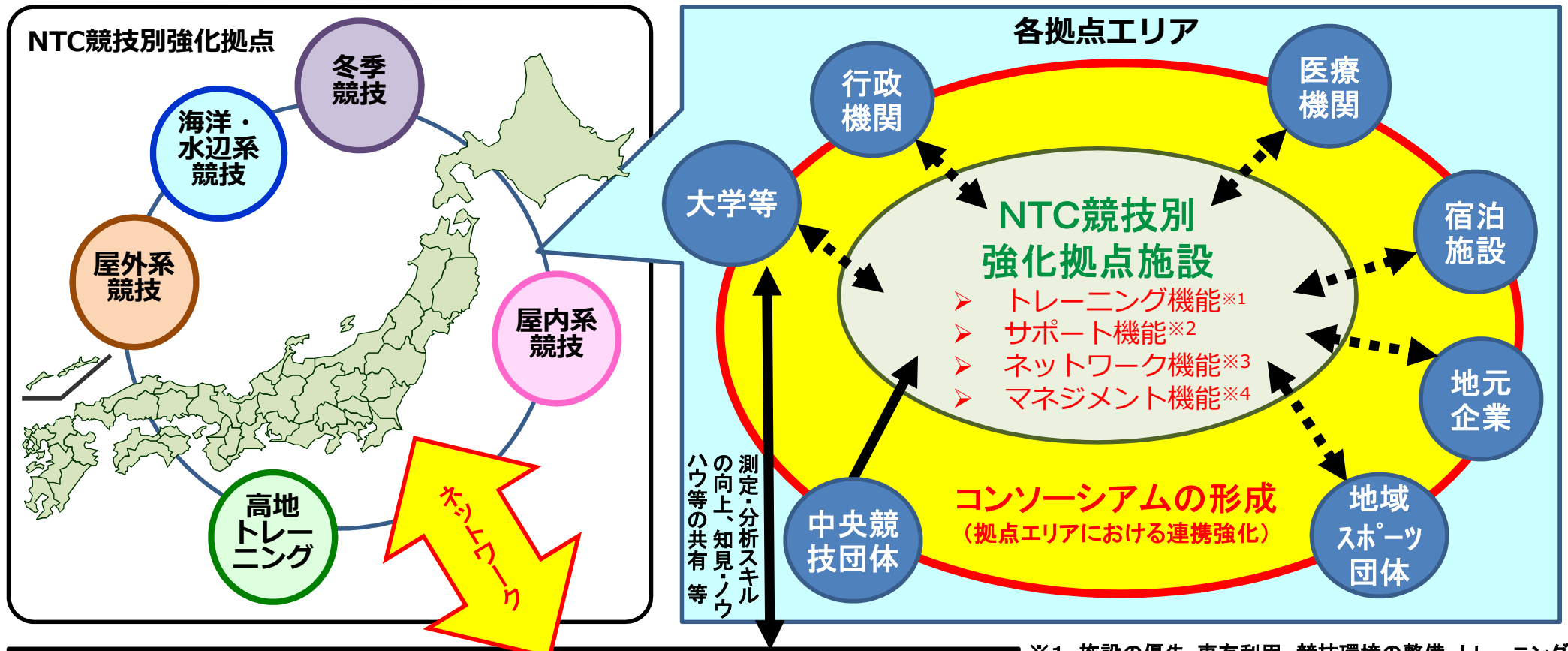


東京大会のテストイベントにおいて、大会本番を想定したサポートのトライアルを実施
(※写真はイメージ)

ナショナルトレーニングセンター競技別強化拠点機能強化事業 (前年度予算額: 912,093千円) 2019年度概算要求額: 982,863千円

<NTC競技別強化拠点>

- ハイパフォーマンスセンター（HPC）では競技トレーニングが困難なオリンピック・パラリンピック競技等について、文部科学省が既存のスポーツ施設を競技別のNTCに指定。
- 指定施設においては、NTCとしての環境を整備するため、HPC及び拠点近隣の関係機関・施設との連携・ネットワークの構築等により、トレーニング機能、医・科学サポート機能、マネジメント機能の強化等を図る。



ハイパフォーマンスセンター（JISS・NTC中核拠点施設）

- ハイパフォーマンススポーツに関する医・科学研究及び活用（支援）
- アスリートデータベースの構築・共有 等

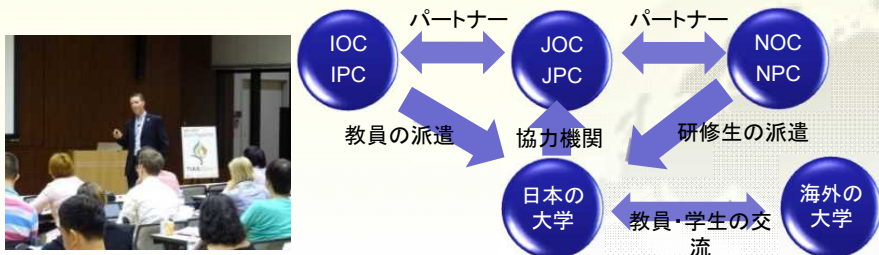
➔ **NTC競技別強化拠点との連携強化**

- ※1 施設の優先・専有利用、競技環境の整備、トレーニング機器の導入等
- ※2 医師、トレーナー、管理栄養士、分析スタッフ等の配置等
- ※3 各種データのHPC等との共有
- ※4 拠点エリアマネジャー（仮称）の配置によるHPC及び連携機関・施設と連携した競技別NTCの機能強化

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催国として、世界の国々との交流・協力関係を築きながら、スポーツの価値をさらに高めようとする国際的な取組に貢献するため、スポーツを通じた国際協力及び交流、国際スポーツ人材育成拠点の構築、国際的なアンチ・ドーピング推進体制の強化支援を柱とする「スポーツ・フォー・トゥモロー」プログラムに取り組むとともに、オリンピック・パラリンピック・ムーブメントを日本全国へ波及させるための取り組みを実施する。

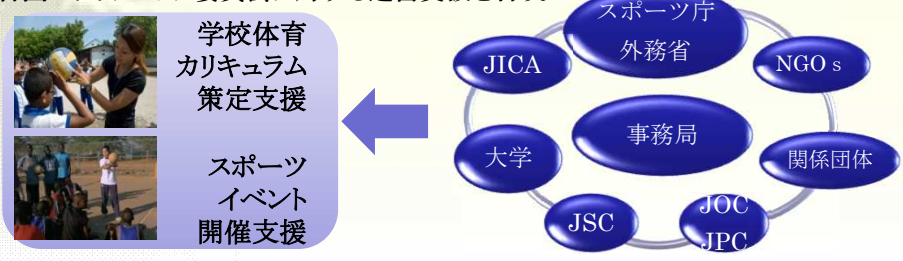
①スポーツ・アカデミー形成支援事業

オリンピック・パラリンピック・ムーブメントとスポーツ医科学研究の推進を図るため、国際的なスポーツ関係者の招聘、各国の中核的なスポーツ指導者の受け入れ・養成を進めるとともに、国際的な中核拠点を、我が国の体育・スポーツ系大学群と世界各国の体育・スポーツ系大学間でのネットワークにより構築する。



②戦略的二国間スポーツ国際貢献事業

官民連携協力によるスポーツの国際協力コンソーシアムを運営し、学校体育カリキュラムの策定支援などの各国の協力要請に迅速かつ的確に対応することで、途上国のスポーツ環境の整備に協力する。また、パラリンピック未参加国の選手の発掘・育成及び各国パラリンピック委員会に対する運営支援を行う。



③国際アンチ・ドーピング強化支援事業

- ・アンチ・ドーピング活動が遅れている国へのドーピング防止教育・研修パッケージの導入・普及、人材育成支援、それらを支える研究開発、国際会議・シンポジウムの開催等を通じて、世界のスポーツにおけるドーピングの撲滅に貢献する。
- ・アジアのドーピング防止活動の発展を促進するため、「アジア・ドーピング防止基金」に対し資金を拠出する。



④オリンピック・パラリンピック・ムーブメント全国展開事業

- ・オリンピック・パラリンピック・ムーブメントを全国に波及させ、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の成功に資するため、オリパラ教育を全国へ展開する。また、事業実施に当たっては、先行して取組を行っている東京都や、東京2020大会組織委員会が行う教育プログラム(よい、ドン!)との連携を密に行う。
- ・全国的なコンソーシアムの形成、オリンピック・パラリンピアンへの派遣調整、オリパラ教育全国セミナーの開催等を行う「オリパラ教育全国中核拠点」を設置する。
- ・道府県等教育委員会に委託し、オリパラ教育推進校の指定や地域セミナーの開催により、各地域で特色あるオリパラ教育を実施する。また、2019年度から、より多くの生徒が2020年のパラリンピックを競技会場で観戦するよう、パラリンピック競技の観戦・体験事業を重点的に実施する。



⑤スポーツ・デジタルアーカイブ・ネットワーク構想事業

オリンピック・パラリンピックをはじめとする国際競技大会の開催に係る資料のデジタル・アーカイブ化に向けて、ガイドラインやその後の自律的な運営・利活用方策を検討する関係者会議を開催する。



ドーピング防止活動推進事業

(前年度予算額：295,913千円)
2019年度概算要求額：311,737千円

ロシアにおける組織的なドーピングの不正等を受け、世界的規模で、ドーピング防止体制を強化し、ドーピングのないクリーンなスポーツの実現を図ることが求められている。

こうした中、我が国のドーピング防止規則違反件数は、国際的にみて少ない状況にあるものの、毎年数件の違反が生じており、アスリートやサポートスタッフのみならず、一般、特に若い世代への幅広い教育・啓発活動を充実することが課題となっている。また、RWC2019及び2020年東京大会等の開催国として、ドーピング検査の実効性の向上を図るため、専門人材の育成や巧妙化・高度化するドーピングの検査手法の開発が課題となっている。

このため、世界ドーピング防止機構（WADA）のアジア地域を代表する常任理事国として、また、ユネスコの「スポーツにおけるドーピングの防止に関する国際規約」の締約国として、同国際規約に国の役割として示されているドーピング防止に関する教育、研修及び研究等を実施し、ドーピング防止体制の強化を図る。

ドーピング防止教育事業

日本からドーピングゼロを発信、国民全体が公平で公正なスポーツの価値を共有できる社会へ

103,674千円(100,286千円)

アスリート・サポートスタッフ等への教育・啓発

アスリート・サポートスタッフ（コーチ、トレーナー等）を対象とした研修会の開催、アウトリーチ活動の実施
各競技団体における教育・啓発活動を担う人材の育成、教育・啓発活動の年間計画の策定支援等



ユース世代への教育強化、スクールプロジェクトの実施

アスリートのみならず、保護者等への教育強化
初等中等教育から高等教育まで、学校教育課程におけるスポーツの価値教育を促進するため、教材・指導マニュアル開発、モデル校の設定や認定制度の展開等

医療従事者に対する情報提供・研修機会の確保

医師、歯科医師、薬剤師等を対象とした情報提供・研修等の実施



ドーピング防止研修事業

大規模国際競技大会等に対応できるドーピング検査体制の整備

171,853千円(159,176千円)

ドーピング検査員（DCO）の増員・資質向上

抜き打ち検査の模擬研修や実際の競技会における検査などの研修機会の拡充を通じたDCOの育成
DCOに対する評価・改善スキームの運用等



国際的なDCOの養成

DCOの海外競技大会派遣、海外からのDCOを受け入れた国内競技大会における研修機会の拡充
国際大会への対応に必要な語学研修の実施等



新たな検査体制への対応【新規】

WADAやIOC等が導入を進めているドーピング検査のペーパー化や血液検体採取の際の乾燥血液スポット化などに対応するため、マニュアルの開発やDCOのトレーニングを実施

ドーピング検査技術研究開発事業

ドーピング検査体制のイノベーション（クリーンなアスリートを守る、精神的・身体的負担のない検査体制の構築）

36,210千円(36,451千円)

最先端質量分析技術・機器、ロボット等を利用した検査手法開発

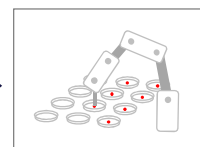
→効率的・正確な分析手法の実現、コストの削減、アスリートの精神的・身体的ストレス軽減等

進化するドーピングに対応できる検出手法の開発

→外因性物質を直接特定する効率的で高質な分析の実現等



研究
開発



2020東京大会での
試行・デモンストレーション



新しい国際的なドーピング防止体制の構築に向けた議論
WADA、IOC等国际機関の議論への参画強化

2019年ラグビーワールドカップ普及啓発事業

(前年度予算額：28,089千円)
2019年度概算要求額：28,089千円

【事業目的】

2019年に我が国の12都市で開催されるラグビーワールドカップ日本大会の成功に向けて、「タグラグビー」や「学外クラブ」などを活用し、小・中学生年代をはじめとした幅広い層に対して、ラグビー競技を普及・啓発するとともに、ラグビー競技を通じた国際交流を促進する。

事業概要

1. タグラグビーによるラグビー競技の普及

全国で小・中学生年代を対象に、タグラグビーを活用してラグビー競技の普及拡大を図る。

2. 放課後ラグビーによる競技者の拡大

全国で中学生等が平日の放課後もラグビーをできる環境を整備し、競技者の拡大を図る。(新しい学外クラブ創設等)

3. ラグビーを通じた国際交流

高校生年代におけるラグビーを通じた国際感覚の養成や語学能力の向上を目指し、ラグビー先進国との国際交流(派遣)プログラムを実施する。加えて、太平洋諸島諸国の小・中学生を対象とした国際交流プログラム(受け入れ)も実施する。

タグラグビーとは

タックル等の激しい身体接触をなくしたラグビーであり、運動が苦手な子供たち、学年や性別を問わず誰でも活躍できて安全に楽しむことができるボールゲームのこと。

小学校学習指導要領において、ボール運動のゴール型の例示に、タグラグビーを新たに明示した。また、中学校学習指導要領の解説保健体育編に、球技の一つとして新たに例示されている。

中学校でもラグビーをやりたいな!

タグラグビーって楽しいね!
体育の授業が待ち遠しいね!



男女で一緒にゲームができるね!



【スポーツ施策の総合的な推進】

～経済・地域の活性化～

【事業内容】

- (183,242千円)
311,511千円
- (1) スポーツ産業の成長促進事業【拡充】**
スポーツの成長産業化を図るため、地域交流拠点としてのスタジアム・アリーナの実現やICTによるスポーツ指導者、施設等の活用、スポーツ団体の経営力強化、IoTやAI活用等による新たなスポーツビジネスの創出及びスポーツコンテンツの海外展開を推進する。
【民間団体等へ委託】
- (155,246千円)
200,500千円
- (2) 大学スポーツ振興の推進事業【拡充】**
2018年度中に創設される、適切な組織運営管理や健全な大学スポーツビジネスの確立等を目指す「大学横断的かつ競技横断的統括組織」（日本版NCAA（仮称））の組織の充実を促すとともに、大学スポーツの活性化に全学的体制で取り組む大学の専門人材の配置や先進的モデル事業を推進する。
【民間団体、大学等へ委託等】
- (26,030千円)
38,000千円
- (3) スポーツツーリズム・ムーブメント創出事業【拡充】**
スポーツツーリズムの需要喚起を図るため、前年度策定した需要拡大戦略に基づき、「アウトドアスポーツ」及び「武道」を重点テーマとして位置づけ、交流人口拡大による地域活性化、幅広い関連産業の活性化ための施策を強力に推進する。
【民間団体等へ委託】
- (4,490,000千円)
5,400,000千円
- (4) 体育・スポーツ施設整備（学校施設環境改善交付金）【拡充】**
子供のスポーツ機会の場や地域住民がライフステージに応じたスポーツに親しむ場（スポーツ文化拠点）として地域経済にも貢献するとともに、災害時には避難所として活用されるスポーツ施設の環境整備の促進を図る。
【都道府県・市区町村教育委員会へ補助：1/3】
- (70,000千円)
- (5) スtock適正化による持続可能な地域スポーツ環境の確保【新規】**
スポーツ施設の老朽化や財政難、人口減少等の中で、Stockの適正化により持続可能な地域スポーツ環境を確保していくため、スポーツ施設の集約・複合化や広域連携・官民連携による効率的な整備・管理運営、学校体育施設の有効活用を推進する。
【都道府県・市町村、民間団体等へ委託】

■スポーツ産業の成長促進事業

(前年度予算額 : 183,242千円)
2019年度概算要求額 : 311,511千円

<背景・目的>

スポーツの成長産業化を図るため、地域交流拠点としてのスタジアム・アリーナの実現やICTによるスポーツ指導者や施設等の活用、スポーツ団体の経営力強化、IoTやAI活用等による新たなスポーツビジネスの創出及びスポーツコンテンツの海外展開を推進する。

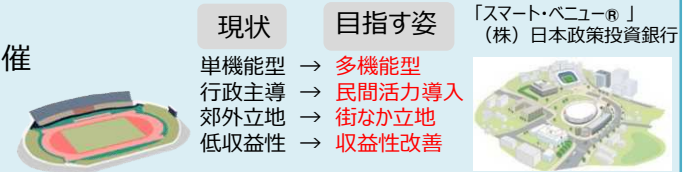
<事業内容>

①スタジアム・アリーナ改革推進事業

スタジアム・アリーナを地域交流拠点とするため、課題・対応策の整理や地域のニーズに応じた専門家派遣等を通じて、構想・計画策定を支援する。

【具体的な取組】

- ①官民連携協議会及び個別課題WGの開催
- ②専門家派遣・相談窓口等の設置
- ③多機能型施設の先進事例の形成支援



②スポーツエコシステム構築推進事業

ICTを活用して地域が有するスポーツ指導者や施設等のスポーツ資源をシェアリングして有効活用するビジネスモデルの構築を支援する。

【具体的な取組】

- ①官民連携協議会の開催
- ②先進事例の形成支援

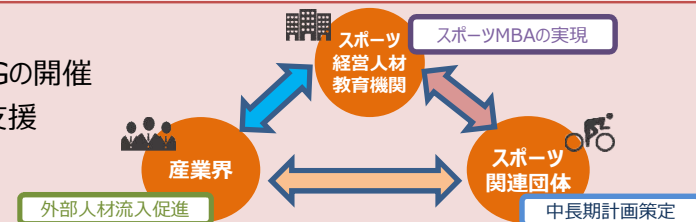


③スポーツ団体経営力強化推進事業

スポーツの成長産業化の中心を担うスポーツ団体の経営力強化を図るため、スポーツMBAの検討及びスポーツ界への外部専門人材等の流入促進支援、中央競技団体の中長期事業計画策定支援を実施する。

【具体的な取組】

- ①官民連携協議会及び個別課題WGの開催
- ②スポーツMBA実現に向けた検討支援
- ③外部人材流入促進支援
- ④NF中長期計画策定支援

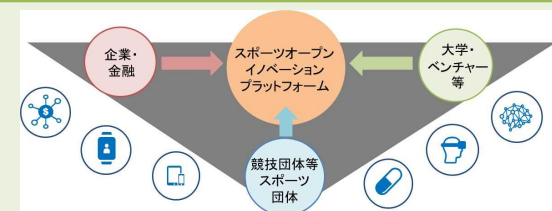


④スポーツオープンイノベーション推進事業

スポーツ界におけるITやAI等先端技術活用によるスポーツ市場規模拡大及び他産業との融合による社会貢献(国民の健康増進等)に向けたイノベーション創出を推進するプラットフォームを構築する。

【具体的な取組】

- ①オープンイノベーションカンファレンス開催
- ②関連団体への認知向上支援
- ③スポーツ発ベンチャー企業創出支援

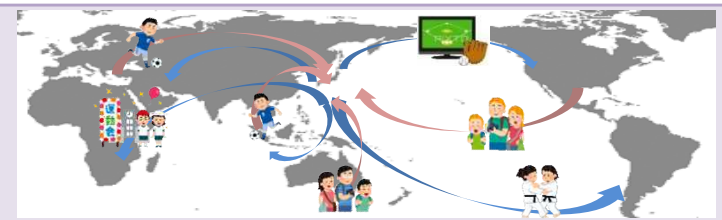


⑤スポーツコンテンツ海外進出促進事業

スポーツ産業の国際展開を戦略的に支援するため、海外におけるニーズ調査及びビジネス類型に応じた支援やニーズとシーズのマッチング支援等を実施する。

【具体的な取組】

- ①ニーズ調査
- ②マッチング支援等



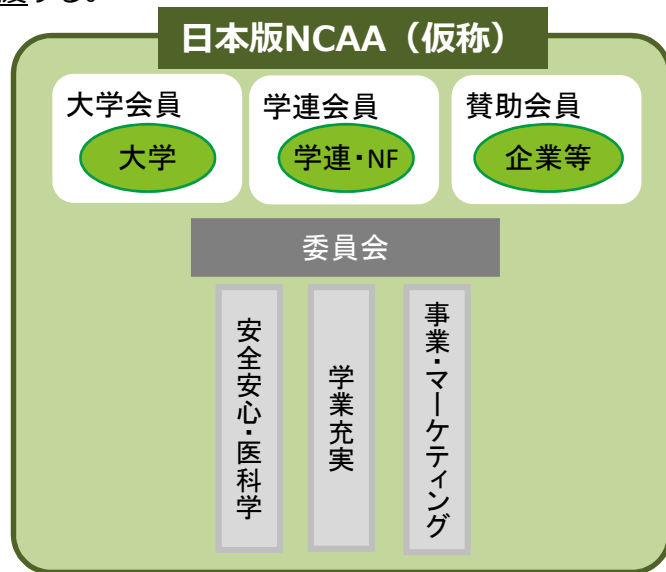
大学スポーツ振興の推進事業

(前年度予算額: 155,246千円)
2019年度概算要求額: 200,500千円

我が国の大学スポーツの持つ潜在力(人材輩出、経済活性化、地域貢献等)を生かすため、大学スポーツに係る体制の充実を図る必要がある。そのため、2018年度中に創設される、適切な組織運営管理や健全な大学スポーツビジネスの確立等をめざす**大学横断的かつ競技横断的統括組織(日本版NCAA(National College Athletic Association)(仮称))の組織の充実を促す**とともに、**大学スポーツの活性化に全学的体制で取り組む各大学における専門人材の配置や先進的モデル事業を拡充**する。

①大学横断的かつ競技横断的統括組織(日本版NCAA(仮称))活動支援事業

日本版NCAA(仮称)の各委員会における事業を執行するための調査費等、組織の活動を支援する。



②大学スポーツアドミニストレーター配置事業

大学スポーツの事業開拓やブランド力向上をはじめとした、大学スポーツの振興に係る取組をコーディネートする「大学スポーツ・アドミニストレーター(SA)」の配置を推進する。

大学スポーツ・アドミニストレーターの配置
各大学において全学的にスポーツ分野の取組を一体的に行う部局を持つ大学に、大学スポーツのブランド力向上を担う大学スポーツ・アドミニストレーターを配置する。
企画立案、コーディネート、資金調達を担う

学生アスリートのキャリア形成支援	大学スポーツを通じた地域貢献、地域活性化	スポーツ教育の推進	スポーツボランティアの普及啓発	収益力の向上に向けた取組
<ul style="list-style-type: none"> 学生アスリートへの学修支援やキャリア形成に配慮したプログラムの実施。 	<ul style="list-style-type: none"> 自治体や地元企業、スポーツ団体、地域住民等と連携した大学スポーツ施設の開放の在り方に関する連携体制の構築。 	<ul style="list-style-type: none"> 小中高の体育活動や運動部活動を支援する学生の派遣やプログラムの開発等の支援体制の在り方の実践研究。 	<ul style="list-style-type: none"> スポーツボランティアの育成と普及啓発のための研修会の実施等。 	<ul style="list-style-type: none"> 健康・食・観光・ファッション等の多分野と融合したスポーツイベントの開催等。

大学スポーツの活性化

スポーツツーリズム・ムーブメント創出事業

(前年度予算額 : 26,030千円)
2019年度概算要求額 : 38,000千円

地域資源とスポーツが融合した観光を楽しむスポーツツーリズムは、幅広い関連産業の活性化、交流人口拡大による地域活性化に大きく寄与するポテンシャルがある。こうした中、2018年3月に策定した「スポーツツーリズム需要拡大戦略」に基づき、「アウトドアスポーツ」及び「武道」を重点テーマとして位置づけ、具体的に施策を推進していくため、①官民が連携・協働したプロモーション展開、有用な情報の拡散、地域連携の促進等、②スポーツと文化芸術を融合させた希少性・体験価値の高い「スポーツ文化ツーリズム」の推進を図る。

スポーツツーリズム・ムーブメント創出事業

① スポーツツーリズム需要拡大に向けた促進強化事業

【2017年度】

- ・スポーツツーリズムの国内外マーケティング調査
- ・官民連携協議会の形成を通じた関連業界との連携体制・戦略の整備
- ・アウトドアスポーツを訴求テーマとした国内プロモーションを一部実施



訪日外国人数の上位7ヶ国・地域の人が日本で観たいスポーツは？

- 1 武道 31.0%
- 2 大相撲28.5%

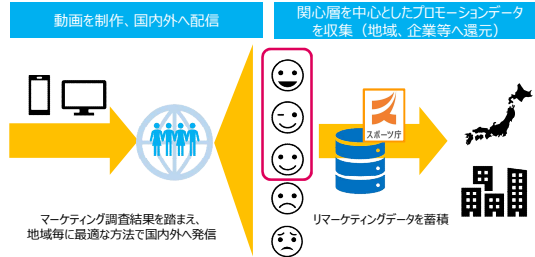
3 サッカー26.8%

4 野球 23.8%

「スポーツツーリズムに関するマーケティング調査」より

【2018年度】

- ・前年度のマーケティング調査結果、官民連携で協議・策定した戦略に基づき、「アウトドアスポーツツーリズム」「武道ツーリズム」のプロモーション動画を制作
- ・官民連携で国内外へ本格的にプロモーションするとともに、リマーケティングデータを収集・公表
- ・前年度以上に幅広い業界メンバーによる官民連携協議会を展開し、戦略の個別施策に係る連携体制を整備



【2019年度】 戦略に基づいた施策の推進

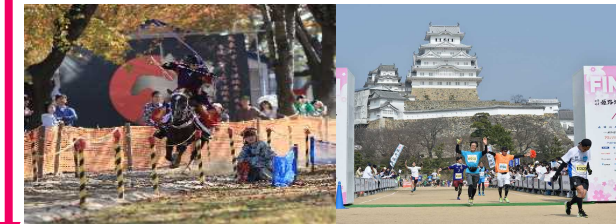
- ・2018年度のプロモーションで得られた結果を踏まえ、ターゲットを絞って更なるプロモーションを行うとともに、地域スポーツコミッション等から収集した動画等を、関連企業と連携・協働して国内外へ広く発信
- ・先進的な取組を行う組織の活動を調査・分析し、地域へ提供するとともに、レンタル・ガイド等のスポーツアクティビティ拠点の情報を収集・発信
- ・「スポーツツーリズム応援企業等」を登録・ネットワーク化し、スポーツツーリズムに取り組む地域とのマッチングを図り、有用な情報の拡散
- ・「武道」を中心に、地域住民への機運を高めたい地域に著名な指導者を含むキャラバン隊を派遣するなど地域連携を促進、さらに参加者が自ら、体験談とともに地域ならではの魅力をSNS等で発信する「誘う」「発信する」仕組みを構築



② スポーツ文化ツーリズム創造・発信事業

【2016年度～】

- ・2016年3月よりスポーツ庁・文化庁・観光庁の3庁が「包括的連携協定」を締結
- ・各地域のスポーツイベントと文化芸術資源を結び付けて、新たに生まれる地域ブランドを確立・発信し、訪日観光客の増加や、国内観光の活性化を図り、日本及び地域経済の活性化を目指す「スポーツ文化ツーリズムアワード」を展開



【2019年度】 取組の発掘・ブラッシュアップ&発信・定着

- ・今後有望な取組を発掘し、有識者・業界関係者との意見交換会等、観光素材としてのブラッシュアップを図る事で、定着するよう支援
- ・2019年度アワードの募集事例を発信する「スポーツ文化ツーリズム」シンポジウムの実施による発信拡大
- ・これまでの全ての受賞取組を紹介するWEBサイト等、国内外に向けた、多言語化発信ツールの基盤を整備

体育・スポーツ施設整備 (学校施設環境改善交付金)

(前年度予算額：4,490,000千円)
2019年度概算要求額：5,400,000千円

事業概要

子供のスポーツ機会の場や地域住民がライフステージに応じたスポーツに親しむ場（スポーツ文化拠点）として地域経済にも貢献し、さらに、災害時には避難所として活用される、スポーツ施設の環境整備促進を図る。

交付対象事業

地域スポーツ施設	学校体育諸施設
<ul style="list-style-type: none"> ・スイミングセンター新改築事業 ・スポーツセンター新改築・改造事業 ・武道センター新改築事業 ・屋外スポーツセンター新改築事業 ・社会体育施設耐震化事業 (構造体・非構造部材) 	<ul style="list-style-type: none"> ・水泳プール新改築事業 ・水泳プール上屋新改築事業 ・水泳プール耐震補強事業 ・中学校武道場新改築事業

算定割合

1/3補助 ※災害対応の浄水型プール等は1/2

期待される効果

- 子供のスポーツ機会の充実を通じた運動習慣の確立と体力の向上
- ライフステージに応じてスポーツに身近に親しむことができる交流の場（スポーツ文化拠点）を創出し、地域経済に貢献
- 健常者と障害者がともに気軽にスポーツに親しめるよう配慮された施設整備の促進
- 施設の耐震化による安全・安心なスポーツ環境整備の推進
- 緊急災害時には、被害者の避難場所や、防災拠点施設として活用



◆整備イメージ図：地域スポーツセンター新改築事業、武道センター新改築事業

ストック適正化による持続可能な地域スポーツ環境の確保 (新 規) 2019年度概算要求額：70,000千円

スポーツ施設の老朽化や財政難、人口減少等の中でスポーツ参画人口の拡大を支えるには、公的ストックの適正化により持続可能な地域スポーツ環境を確保することが必要。

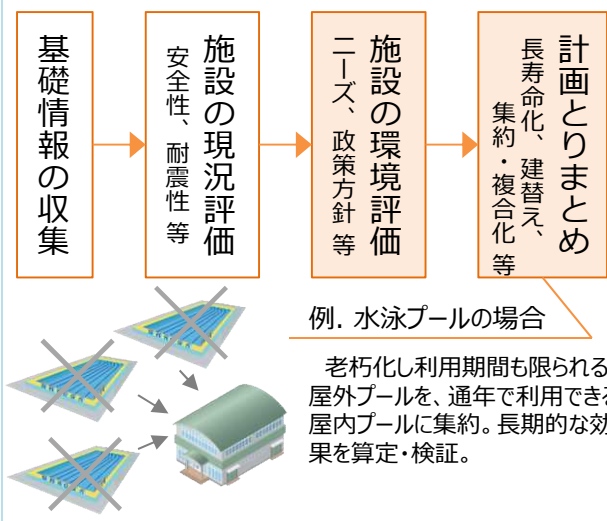
このため、個別施設計画※の策定を通じたスポーツ施設の集約・複合化や、広域連携・官民連携によるスポーツ施設の効率的な整備・管理運営、既存ストックである学校体育施設の有効活用を推進する。

※「インフラ長寿命化基本計画」に基づいて策定される個別施設毎の長寿命化計画

① スポーツ施設の個別施設計画策定を通じた集約・複合化等推進事業

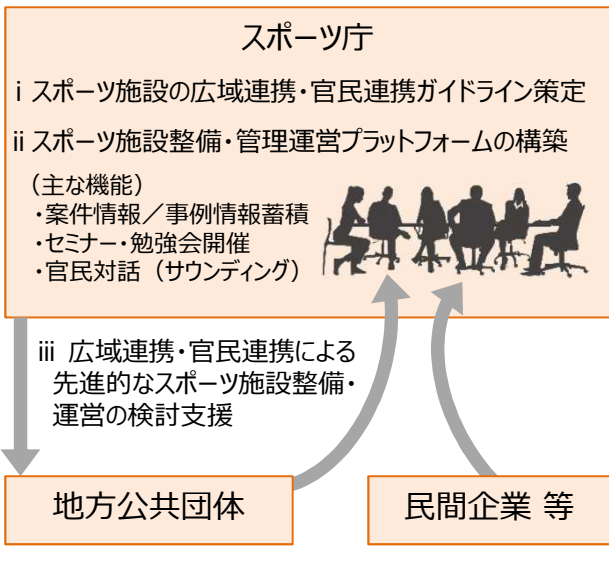
スポーツ施設の集約・複合化等を推進するため、老朽化したスポーツ施設の集約化の検討や、施設の長寿命化等による効率化効果の算定等を行う地方公共団体を支援する。

スポーツ施設の個別施設計画策定の流れ



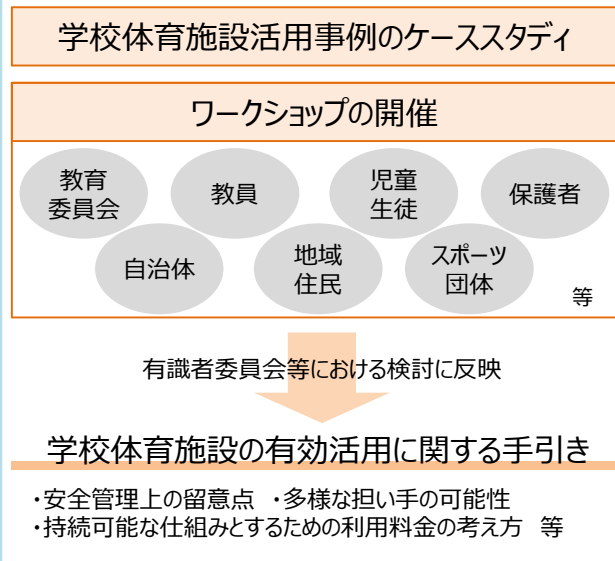
② 大規模スポーツ施設に関する広域連携・官民連携推進事業

スポーツ施設の効率的・効果的な整備・管理運営を推進するため、広域連携・官民連携のためのガイドライン策定、プラットフォームの構築を行うとともに、地方公共団体による先進的な検討を支援する。



③ 学校体育施設の有効活用に関する手引き検討調査

我が国のスポーツ施設の6割を占める学校体育施設について、一般開放や社会体育施設への転用等により、その有効活用を推進するため、地方公共団体向けの実務的な手引きを策定する。



持続可能な地域スポーツ環境を確保し、スポーツ実施率の向上・スポーツ参画人口の拡大に貢献

～スポーツ参画人口の拡大、障害者スポーツの推進、社会貢献～

[事業内容]

- (336,665千円)
(1) スポーツ参画人口拡大プロジェクト【拡充】 464,957千円

ライフステージに応じた各種スポーツ活動を推進する。

<主な事業>

- (96,386千円)
① **スポーツ人口拡大に向けた官民連携プロジェクト【拡充】** 135,000千円
ビジネスパーソン向け国民運動（運動・スポーツ習慣づくり）や年齢、性別、運動能力や興味に応じて誰もが生涯を通じて楽しめるように、新たなスポーツの開発・普及、スポーツ実施のための情報アクセス整備に官民で連携して取り組む。
【民間団体等へ委託】
- (180,000千円)
② **運動・スポーツ習慣化促進事業** 180,000千円
運動・スポーツの無関心層やスポーツを推奨されている有疾患者を含め、多くの住民が運動・スポーツに興味・関心を持ち、その習慣化を図るため、地域の楽しく安全なスポーツを通じた健康増進に資する取組を支援する。
【都道府県・市町村へ補助】
- (6,152千円)
③ **子供の運動習慣アップ支援事業【拡充】** 64,000千円
幼児・児童に対して、運動遊びプログラム等を通じて楽しみながら多様な動きを身に付けることができる機会を提供することで、日常的に運動・スポーツを実施する習慣を支援する。また、その保護者にこの年代に多様な運動をすることの重要性を啓発する。
【都道府県・市町村、民間団体等へ委託】
- (48,048千円)
(2) 障害者スポーツ推進プロジェクト【拡充】 93,000千円
各地域において障害者が身近な場所でスポーツを実施できる環境の整備等を図るとともに、障害の有無にかかわらず参加できるスポーツ大会等の開催支援を行う。また、障害者スポーツ団体の体制の強化を図り、他団体や民間企業等と連携した活動の充実を図る。
【都道府県・市町村・民間団体等へ委託】
- (3) 障害者スポーツ用具エコシステム構築推進事業【新規】** 30,000千円
個人での購入が容易でない障害者スポーツ用具（スポーツ車いす、スポーツ義足等）をより容易に利用できるようにするため、地域の保有資源を有効活用する仕組みの構築を行う。
【民間団体等へ委託】
- (4) スポーツSDGs活動推進事業【新規】** 65,000千円
2020年東京大会及びその先を見据え、スポーツ政策を持続可能なものとするため、スポーツによる社会課題の解決を促進し、国連の持続可能な開発目標（SD

G s) の達成に貢献する。具体的には、企業・スポーツ団体等のネットワーク構築を支援するなど、スポーツによるSDG s の達成が社会的ムーブメントとなるよう機運醸成を図る。

【民間団体等へ委託】

スポーツ参画人口拡大プロジェクト

(前年度予算額: 336,665千円)
2019年度概算要求額: 464,957千円

目標と現状

- スポーツにより医療費を抑制できるとの調査結果もあり、スポーツを通じて健康寿命を平均寿命に限りなく近づけることができる社会の構築を目指すことが重要である。
- 出来る限り早期に、成人の週1回以上のスポーツ実施率が65%程度、成人の週3回以上のスポーツ実施率が30%程度となることを目標としている。また、1年間に一度もスポーツをしない成人の数がゼロに近づくことも目標としている。
- なお、成人のスポーツ実施率(週1回)は、前回調査(2018年11月)から9.0ポイント上昇した。
(2012年度47.5% → 2015年度40.4% → 2016年度42.5% → 2017年度51.5%)

ライフステージに応じたスポーツ活動の推進



1. スポーツ人口拡大に向けた官民連携プロジェクト 135,000千円

スポーツ人口の拡大を図るため、ビジネスパーソン向け国民運動(運動・スポーツ習慣づくり)や年齢、性別、運動能力や興味に応じて誰もが生涯を通じて楽しめる新たなスポーツの開発・普及、スポーツ実施のための情報アクセス整備に官民で連携して取り組む。

2. 女性スポーツ推進事業(女性のスポーツ参加促進事業) 20,000千円

主に若年期女性の運動不足による健康課題への理解を促進するとともに、生涯を通じてスポーツに親しむことのできる環境を促進する。

3. 運動・スポーツ習慣化促進事業 180,000千円

運動・スポーツの無関心層や医師からスポーツを推奨されている有疾患者を含め、多くの住民が運動・スポーツに興味・関心を持ち、その習慣化を図るために地域の楽しく安全なスポーツを通じた健康増進に資する取組を支援する。

4. 子供の運動習慣アップ支援事業 64,000千円

幼児・児童に対して、運動遊びプログラム等を通じて楽しみながら多様な動きを身に付けることができる機会を提供することで、日常的に運動・スポーツを実施する習慣を支援する。また幼児の保護者に、この年代に多様な運動をすることの重要性を啓発する。

5. スポーツ活動支援事業 29,400千円

地域の身近な場で、安全・安心に、多様なスポーツに親しめる環境の整備に向けた地方公共団体やスポーツ団体等の取組を支援する。

6. 生涯スポーツ振興事業 36,557千円

心身の健全な発達に重要な役割を果たすスポーツに、国民の誰もが生涯を通じていつでも身近に親しむことのできる環境を整備するために必要な諸施策を実施する。

スポーツ参画人口の拡大

スポーツ人口拡大に向けた官民連携プロジェクト

(前年度予算額：96,386千円)
2019年度概算要求額：135,000千円

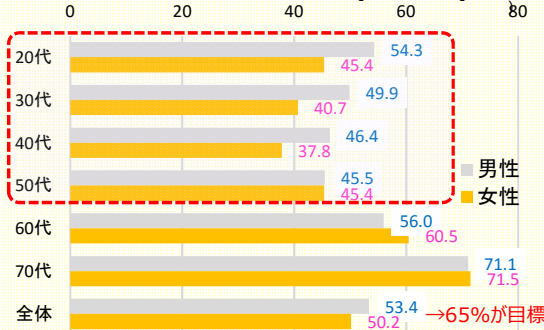
趣旨・目的

- 我が国の国民医療費が約42兆円に達し、その削減が喫緊の課題である中、スポーツ参画人口の拡大を図り、スポーツを通じた健康増進や疾病予防により、健康寿命を平均寿命に近づけていく社会の実現が求められている。
- 「スポーツ基本計画」では、成人の週1回以上のスポーツ実施率を65%程度とする目標を掲げている。国民の誰もが各々の年代や関心・適性等に応じて日常的にスポーツに親しむことのできる機会を創出し、スポーツの実施を促していく必要がある。

①現状

【年代・男女別の

週1回以上スポーツ実施率(成人のみ) (%)



【運動・スポーツを実施する頻度が減った

またはこれ以上増やせない理由(複数回答)】

	全体	男性	女性
仕事や家事が忙しいから	39.9%	40.9%	38.8%
面倒くさいから	25.3%	22.2%	28.5%
年をとったから	19.9%	21.7%	18.0%
特に理由はない	17.2%	18.2%	16.1%
お金に余裕がないから	13.0%	12.8%	13.3%
場所や施設がないから	8.3%	7.9%	8.7%
子どもに手がかかるから	8.0%	5.5%	10.6%
仲間がいらないから	7.5%	7.5%	7.5%
病气やけがをしているから	7.5%	7.4%	7.6%
運動・スポーツ以上に大切なことがあるから	7.3%	7.3%	7.3%
運動・スポーツが嫌いだから	7.2%	4.6%	9.7%
生活や仕事で体を動かしているから	6.7%	5.5%	7.9%
指導者がいないから	1.8%	2.0%	1.6%

(出典)「スポーツの実施状況等に関する世論調査(2017年度 スポーツ庁実施)

②課題と対応策

働き盛り世代のスポーツ実施率が低い。

日常生活において気軽に取り組めることがスポーツであるという認識を普及させる。

仕事や家事が忙しい。等

企業における従業員のスポーツ実施のための取組を啓発する。

女性は男性と比べてスポーツ実施率が低い。

各年代の女性に対する特性に応じたスポーツ実施を促進するためのアプローチとスポーツの必要性の普及促進を図る。

子どもに手がかかる。等

面倒くさい運動・スポーツが嫌い。等

既存のスポーツでは取り込めなかったスポーツ未実施層に対して、スポーツが得意でなくても楽しめる新たなルール・スタイルによるスポーツを提供する。

場所や施設がない仲間がいらない指導者がいない。等

スポーツをしたいと思っても実行に移せていない層に対して、場所や仲間を探しやすい環境を提供する。

③事業内容

【ビジネスパーソン向け国民運動 (FUN+WALK PROJECTの推進)】

忙しくて、まとまった時間や場所が確保できない中でも気軽に取り組むことのできる「歩く」をキーアクションとしたスポーツの実施を促進する。
・官民連携コンソーシアムによるムーブメント創出/国民運動の行動メニューの設定
・定期的なプロモーション活動の実施/「歩く」ことの効果に関する検証と効果の発信

【スポーツ推進企業の認定等による普及啓発事業】

ビジネスパーソンが一日の中で最も長い時間を過ごす職場からの働きかけを促すため、企業経営陣へのアプローチを強化し、企業(職場)における従業員のスポーツ実施環境を整備する。
・スポーツエルカンパニー認定事業/職場におけるスポーツ実施普及促進事業

【女性のスポーツ参加促進事業(再掲)】

主に若年期女性の運動不足による健康課題への理解を促進するとともに、生涯を通じてスポーツに親しむことのできる環境を整備する。
・スポーツ促進キャンペーンの実施/アンバサダーの任命/健康課題とスポーツの効果に関する情報発信

【スポーツ参加促進に向けた新たなアプローチ展開】

既存のスポーツのみならず、親しみやすい新たなスポーツ開発・普及をすることなどにより、無関心層や未実施層がスポーツに興味を持ち、実施可能なスポーツの選択肢を広げる。
・新たなスポーツのプロモーション推進
・スポーツクリエイションに関する手法の展開

【マッチング機能等によるスポーツ活動ワンストップ化促進事業】

誰もがスポーツを実施したい時に、実施したい仲間や場所を簡単に見つけられるように環境整備を行い、スポーツ実施行動に係るデータを広く収集し、評価・分析を実施する。
・スポーツに関するマッチング機能の整備
・スポーツ実施参加促進に資する調査研究

スポーツ参画人口の拡大による、スポーツを通じた健康寿命の延伸

運動・スポーツ習慣化促進事業

(前年度予算額: 180,000千円)
2019年度概算要求額: 180,000千円

事業趣旨・目的

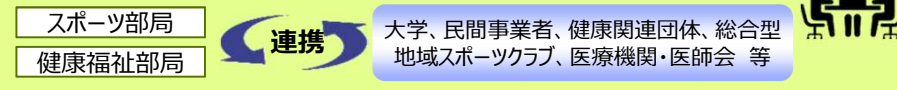
多くの国民に対して、スポーツを通じた健康増進を推進するためには、地域においてスポーツ及び健康に関する行動に効率的にアクセスすることができる環境の整備を行う必要がある。運動・スポーツの無関心層や、疾病コントロール及びQOLの維持・向上のために医師からスポーツを推奨されている有疾患者を含め、多くの住民が運動・スポーツに興味・関心を持ち、その習慣化を図るためのスポーツを通じた健康増進に資する取組を支援する。このことを通じて、多くの国民のスポーツへの参画を促進し、健康で活力ある長寿社会の実現を目指す。

事業内容

地方公共団体におけるスポーツを通じた健康増進に関する施策を持続可能な取組とするため、多くの住民が運動・スポーツに興味・関心を持ち、その活動の習慣化につながる取組を支援する。具体的には、地域の実情に応じ、生活習慣病の予防・改善等に効果的なスポーツを通じた健康増進に資する以下の取組を支援する。

【共通事項】

行政内（スポーツ部局、健康福祉部局等）や域内の関係団体（大学、民間事業者、スポーツ団体、医療機関、健康関連団体等）が一体となり、効率的・効果的に取組を実施することができる連携・協働体制の整備を行う。



【+a】

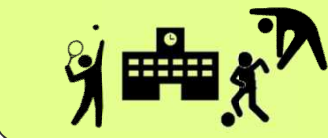
① 相談斡旋窓口機能

地域包括支援センターとの連携や、個別の人材を養成し「地域の窓口」として、地域住民の多様な健康状態やニーズに応じて、スポーツや健康に関する情報やスポーツ実施場所等を伝える窓口をワンストップ化し、スポーツを通じた健康増進を推進する環境を整備する。そのため、地域の関係団体が一體となり、連携・協働体制や窓口の在り方について検討及び実践を行う。



② 官学連携

官学連携をすることにより、大学に備わる専門的知識や施設を知の拠点として有効活用する。



相談者のニーズに応じ、最適な機関の紹介等を行う。

【選択事項（以下の取組①又は②のいずれか一つを選択）】

① 健康増進のための運動・スポーツ習慣化の実践

スポーツを通じた健康増進を一層推進するため、地域における運動・スポーツ無関心層へのアプローチや運動・スポーツ習慣化の課題解決を効果的に取組み、より一層事業の充実を図る。ターゲットはライフステージ別に以下のとおりとする（複数選択あり）。

- 1) ビジネスパーソン
- 2) 高齢者
- 3) 女性（中学生や高校生などの若年層又は成人）

② 医療と連携した地域における運動・スポーツの習慣化の実践

生活習慣病（糖尿病、高血圧、心疾患など）及び運動器疾患（腰痛症、変形性膝関節症など）等の生活機能低下を伴うハイリスクな住民が、個々の健康状態に応じた安全かつ効果的な楽しいスポーツを地域で安心して親しめる機会を創出する。医療機関とスポーツ施設と地方公共団体等が連携を図り、スポーツ医学の知見に基づいた、疾病コントロールの維持・改善につながる運動・スポーツを習慣化するためのシステム開発及び実践により、スポーツを通じた健康増進を図る。

具体的には、運動・スポーツに十分知識と理解のある医師及び医療スタッフと、専門性を持った健康運動指導士等の運動指導者が連携して、患者情報等を共有し、地域で楽しい運動・スポーツの習慣化を実施する体制を整える。



実施形態 都道府県・市町村に対する補助事業（定額）

子供の運動習慣アップ支援事業

(前年度予算額： 6,152千円)
2019年度概算要求額： 64,000千円

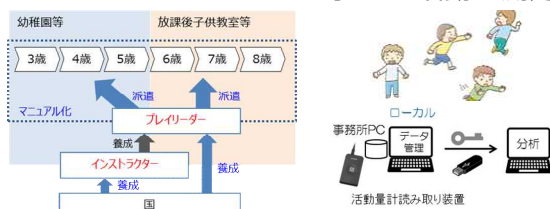
目的

幼児・児童に対して、運動遊びプログラム等を通じて楽しみながら多様な動きを身に付けることができる機会を提供することで、**日常的に運動・スポーツを実施する習慣**を支援する。
また、幼児の保護者に、この年代に**多様な運動をすることの重要性**を啓発する。

具体的な事業内容

【拡充】子供の運動習慣アップ支援事業(幼児)

【2017年度】ガイドブック作成
プレイリーダー育成
【2018年度】
子どもの活動量測定



【2019年度目的】

幼児期運動指針にも示す通り、家庭や地域での活動も含めた一日の生活全体の身体活動を合わせて、幼児が様々な遊びを中心に、毎日、合計60分以上、楽しく体を動かすことが望ましいことを踏まえ、保護者のプレイリーダー化のモデル事業を実施する。

- 1) 保護者を対象とした養成講習会でのプレイリーダー化
- 2) 小スペース、少人数でできる運動遊びテキスト提供
- 3) プレイリーダーとなった保護者への活動機会の提供
- 4) 子供の活動量調査

【新規】子供の運動習慣アップ支援事業(小学生)

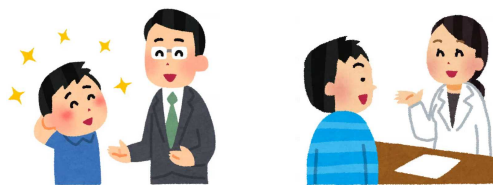
【背景】
スポーツ好きな子供の割合は、小学5年生と比較し中学2年生が低く、特に中学生の女子は2割以上が「嫌い」「やや嫌い」であり、運動習慣の二極化がみられる。

【2019年度目的】

現在の新体カテストに、バランスやリズムといった評価する項目も増やし、子供たちのスポーツ実施に向けた意欲を向上させる。

ICTを活用

- 1) バランス、リズム等評価の機能を付加することで、子供のスポーツ実施意欲向上に結びつける実証
- 2) 骨密度の測定を調査に付加し、骨が活発に成長する子ども時代から骨に良い生活習慣の普及啓発を図るための調査研究を実施



【新規】公共空間を活用した身近なスポーツの場づくり推進実証調査

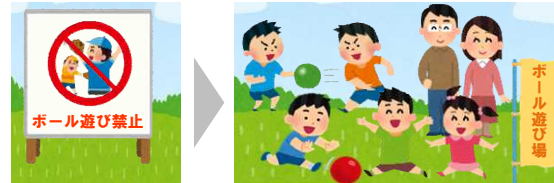
【背景】
運動習慣には身近な場所でスポーツに親しめる環境が不可欠であるが、公園でのボール遊び禁止等、子供のスポーツの場は不足。

子供にとって身近な公共空間をスポーツの場としていくには、安全確保策等のノウハウの蓄積・共有、管理者や住民の理解の促進等が必要。

【2019年度目的】

公園、広場等の公共空間を活用したボール遊び場づくり等の実証実験を行い、効果を検証するとともに、実証成果報告会の開催や事例集の作成等により取り組みの普及を図る。

- 1) ボール遊び場等の実証実験の支援、効果検証
- 2) 実証成果報告会や事例集等による普及



生涯にわたる豊かなスポーツライフの実現

趣旨等

●障害者スポーツの振興を重点的に盛り込んだ「第2期スポーツ基本計画」(2017年3月)を踏まえ、障害者スポーツを推進。

① 障害者の継続的なスポーツの実施促進に向けて、各地域における課題に対応して、**障害者スポーツの振興体制の強化、身近な場所でスポーツを実施できる環境の整備等を図るとともに**、より広く障害者が参加できるスポーツ大会を創出、増加させることを目的として、**障害種を越えた、又は障害の有無にかかわらず参加できるスポーツ大会等の開催支援を行う。**

- ◇週1日以上スポーツ実施率(成人) 障害者20.8%(一般51.5%) ⇒ 40%程度 (スポーツ基本計画における平成33年度までの目標)
- ◇総合型地域スポーツクラブへの障害者の参加促進 35.2% ⇒ 50% (スポーツ基本計画における平成33年度までの目標)
- ◇障害者スポーツ施設※は全国で139か所にとどまる。 ※障害者専用、あるいは障害者が優先的に利用できるスポーツ施設

② 障害者スポーツ団体の連携や体制整備への支援、民間企業等に対する障害者スポーツ支援への理解の促進等を行うことにより、**障害者スポーツ団体の体制の強化を図り、他団体や民間企業等と連携した活動の充実につなげる。**

①地域の課題に対応した障害者スポーツの実施環境の整備事業

○都道府県・市町村において、各地域の課題に対応した障害者スポーツの実施環境の整備

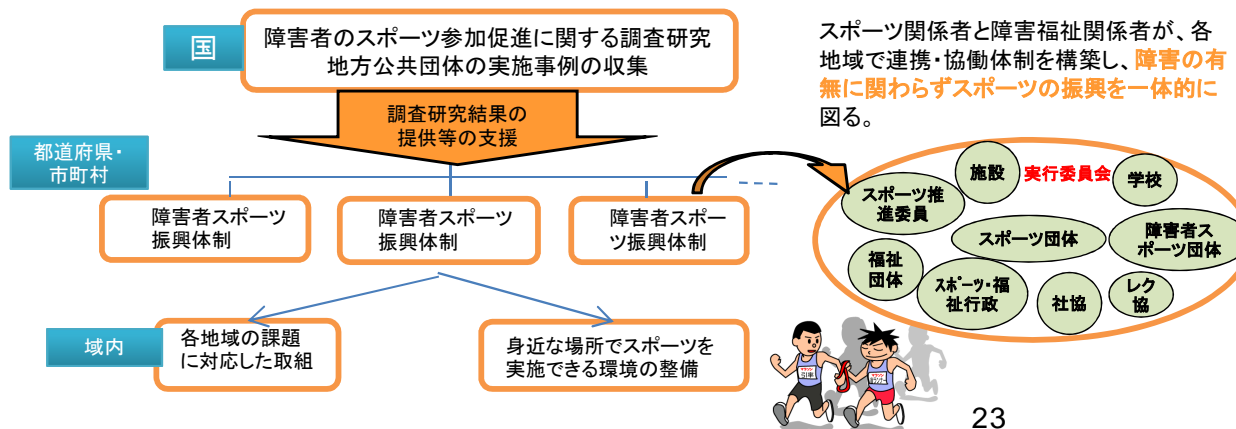
- (1) 地域の障害者福祉施設・医療リハビリ施設等、障害者が日常的に利用する施設等におけるスポーツの機会提供
- (2) 地域のスポーツ施設における障害者の利用拡大に向けた取組の実施
- (3) 総合型地域スポーツクラブへの障害者の参加の促進
- (4) 障害当事者以外に対する障害者スポーツ種目の体験・理解の推進 (新規)

○障害の有無にかかわらず参加できるスポーツ大会の開催支援 (新規)

- (5) 障害種を越えた、あるいは障害の有無にかかわらず参加できるスポーツ大会等の開催支援

○障害者のスポーツ参加促進に関する調査研究

- (6) 障害者のスポーツ実施状況及びスポーツ参加の阻害要因・促進要因を障害種や程度別に把握した上で分析する調査研究



②障害者スポーツ団体の連携及び体制整備への支援事業

- (1) 障害者スポーツ団体に対する、体制整備に係る助言等の実施
- (2) 障害者スポーツ団体における連携の推進
- (3) 障害者スポーツ団体を対象とした支援のニーズの把握
- (4) 民間企業等に対する障害者スポーツ支援への理解の促進を図るための情報提供等

障害者スポーツ団体間の連携が進み、事務局体制が強化



『民間企業等からの支援』により障害者スポーツ団体の基盤強化

趣旨等

- 2020年オリンピック・パラリンピック東京大会のレガシーとして、障害者スポーツの実施人口の拡大を図るため、個々人での購入が容易でない障害者スポーツ用具について、義肢装具士等との連携も含め、地域の保有資源を有効活用する仕組みの構築を行い、過大な金銭的負担を負うことなくスポーツを始めることのできる環境を整備する。

現状と課題

- ◆ 2017年度において、障害者(成人)の週1回以上のスポーツ実施率は、20.8% 健常者の51.5%と比べ、極端に低い現状。
- ◆ スポーツ実施の障壁で、最も多い回答が「金銭的余裕がない」(21.5%)。
- ◆ 特に肢体不自由者では、体の機能を補助する道具を、選手個々人が用意する必要があり、その価格は、基本的な用具でも40万～100万円程度。
- ◆ 障害者スポーツ用具は、個々人の障害の状態等に合わせた調整が必要となるが、スポーツ用義足を扱う義肢装具士や、車いす技術者の数は十分でないと言われており、身近で容易に見つかる状況ではない。

- ◆ その上、用具の修理・調整等が必要となるため、健常者のスポーツ用具市場であれば存在するような、レンタルや中古品の活用など比較的低価格で用具が入手できる環境がない。



事業内容

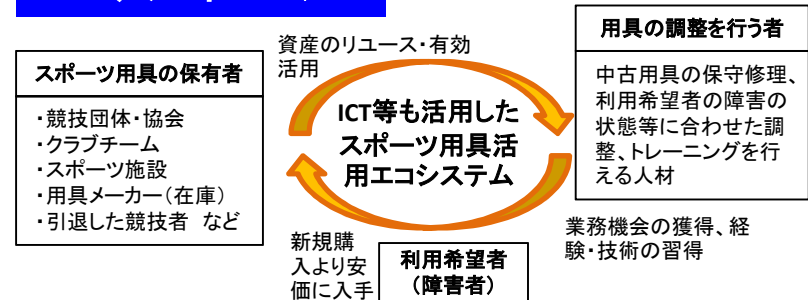
①スポーツ用具資源活用モデル形成支援事業

- ・ 義肢装具士や車いす技術者等、用具保有者、利用者の3者のマッチングなど、地域のスポーツ用具資源を活用する事業モデル(※)の構築支援の実施
- ・ モデル構築に関連する検討会の開催、調査の実施
- ・ 構築モデルの活用促進に向けたプロモーションの実施 等

②スポーツ用具人材育成活用に関する調査研究

- ・ 義肢装具士、車いす技術者、サービスエンジニア等、スポーツ用具の保守・修理・調整を行える者の育成、活用の仕組みに関する先進事例調査の実施
- ・ 「スポーツ用具マネージャー(仮称)」の育成について、関連事業者、スポーツ団体、養成学校等を含めた協議会の開催、必要な連携体制の検討、ガイドライン等の作成

モデルイメージ



効果

- ・ 地域の資源の有効活用により、その結果としての、**障害者のスポーツ人口の拡大、スポーツ用具人材等の技術レベル・収益向上、それがさらなるスポーツ環境の改善につながる障害者スポーツエコシステムの実現。**

※レンタル、中古品、体験用施設など多様な形態を想定

スポーツSDGs活動推進事業

(新 規)
2019年度概算要求額：65,000千円

- 趣旨：2019-2021年に終わらず、そのレガシーを引き継いで、2030年に向けて、スポーツが諸々の社会課題の解決に貢献すること（＝国連のSDGsの達成への貢献）によって、スポーツ政策を持続可能なものにする。
- 手段：スポーツ庁が旗を振り、新事業「スポーツSDGs」イニシアティブを立ち上げ、プラットフォームを構築して企業・団体間のネットワーク構築を支援し、国内の活動に焦点を置いた社会課題の解決に貢献する活動をスポーツによって促進し、SDGsの認知度向上とスポーツを通じた社会改善への貢献活動に関する社会的ムーブメントを醸成する。



- **ターゲットイヤー： 2030年（SDGsの達成目標年）**
- **今後の予定：①2018年10月 スポーツ庁長官から発表**
②2019年～2020年 プラットフォーム開設・モデル事例作り
⇒2021年～2030年の活動に展開



【枠組み】

- | | |
|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ① コミットメント：賛同する団体の「スポーツSDGs宣言」
➔ * SNSで宣言及び共通のハッシュタグをつけて展開 ② マッチング：スポーツ庁のサイトで自動的にマッチング
➔ * 関心のある領域が同じ団体をマッチング ③ ネットワーキング ④ 活動：スポーツSDGsの活動を実施
➔ * 既存のCSR活動＋スポーツ ⇒ 社会貢献活動 | <ul style="list-style-type: none"> ⑤ 報告：活動をSNS等で報告
➔ * SNS等で（写真・動画付）で報告 ⑥ 広報：事後的にスポーツ庁に報告（スポーツSDGsに関する情報の一元化・ワンストップサービス化）
➔ * スポーツ庁の広報メディアでも紹介 ⑦ 認定：「スポーツSDGs団体」認定（認定ロゴを付与）
➔ * 認定委員会を設置 |
|---|--|



期待される効果

- ① スポーツを通じて諸々の社会課題の解決に貢献すること。
- ② スポーツによる社会貢献を通じて社会におけるスポーツの価値を高め、スポーツ政策を持続可能なものにする。
- ③ 企業やNGO／NPO等のスポーツへの関与を促進すること。
- ④ 国民のSDGsの国内での社会的認知度を高め、人々の意識付け・具体的な行動の促進に貢献すること。
- ⑤ 今後開催される各国際競技大会（RWC2019、2020東京オリ・パラ大会、WMG2021関西等）の価値を高めること。



～スポーツ・インテグリティの体制整備～

[事業内容]

- (16,479千円)
(1) スポーツ界のコンプライアンス強化事業【拡充】 50,000千円

スポーツ界における透明性・公平・公正性の確保はスポーツ活動の基盤である事を踏まえて、スポーツ界全体のコンプライアンスを一元的に支援する体制を構築するとともに、スポーツ団体に向けたコンプライアンス教育の普及や定期的なモニタリング体制の構築を行う。

【民間団体等へ委託】

- (9,402千円)
(2) スポーツ仲裁活動推進事業【拡充】 30,000千円

スポーツ紛争の円滑な解決を支援し、公平・公正なスポーツ界を実現するため、スポーツ仲裁について競技団体、競技者等への普及を図るとともに、仲裁活動の中核的人材を育成するなど解決支援のための体制の充実を図る。

【民間団体等へ委託】

※ 上記のほか、独立行政法人日本スポーツ振興センターにおいて、第三者相談・調査制度の強化や専門家等派遣等により、スポーツ・インテグリティ確保のための体制を整備する。

スポーツ界のコンプライアンス強化事業

(前年度予算額：16,479千円)
2019年度概算要求額：50,000千円

事業概要

- ◆ **スポーツ界における透明性・公平・公正性はスポーツ活動の基盤**。しかしながら、昨今、スポーツ選手のコンプライアンス（法令順守）違反が発生。各スポーツ団体においてノウハウや人材が十分でないことが喫緊の課題。
- ◆ **スポーツ界全体のコンプライアンスを一元的に支援する体制を構築**するほか、スポーツ団体に向けた**コンプライアンス教育の普及**や、スポーツ団体に対する定期的な**モニタリング体制の構築**を行う。

スポーツ界のコンプライアンス体制構築

- ・スポーツ界全体のコンプライアンスを一元的に支援する体制を構築するため、関係団体との連携・協働を行う**コンソーシアムを形成し、取組の把握・情報共有**を行う。
- ・統括スポーツ団体等の**相談窓口の利活用促進のためのキャンペーン**を行う。

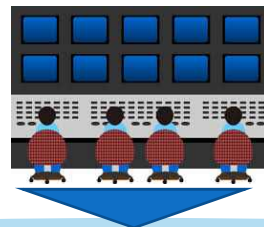
コンプライアンス教育の普及

各スポーツ団体、弁護士等と連携を図り、**コンプライアンス教育ガイドライン**を作成し、スポーツ団体へ**普及**する。



モニタリング体制の構築

国内スポーツ団体の定期的なモニタリングとスポーツ団体評価を実施するため、**モニタリング指標の開発・高度化**を行う。



スポーツ界のコンプライアンスの強化

クリーンでフェアなスポーツの推進によるスポーツの価値の向上

要求要旨

- ◆ 競技者やコーチ等の競技支援者は、競技団体の管理下に置かれ、その決定に従うことが求められるため、**競技者等が競技団体の決定に不服がある場合、第三者にその決定の当否について判断を仰ぐことができ、紛争が迅速・円滑に解決される仕組み（仲裁）**の存在が、スポーツ界のインフラとして重要である。
- ◆ 一方、仲裁は競技者等の申立と競技団体の合意によって成立するため、当事者双方の理解が不可欠であるが、競技団体の紛争解決手続（仲裁の自動受託条項など）の整備状況も考慮すると、現状は十分な理解を得ているとは言い難い。
- ◆ そのため、2017年3月に策定した第2期「スポーツ基本計画」において、「スポーツに関する紛争の迅速・円滑な解決」が明記された趣旨も踏まえ、競技者及び競技団体等に対する普及・啓発活動を行い理解増進を図るとともに、仲裁活動の中核的な人材を育成して体制充実を図り、もって仲裁活動の実効性を高め、透明性の高い公平・公正なスポーツ界の実現に資するものである。

事業内容

教育・研修

競技者・競技団体等に対する研修

- 公益財団法人日本アンチ・ドーピング機構のドーピング防止研修と連携し、競技者、競技団体等へ研修を行い、スポーツ仲裁の趣旨や手続などの理解増進を図る。

人材育成

人材育成

- 諸外国の仲裁機関に人材を派遣し、必要な知識・技能を身に付けさせるとともに、人的ネットワークの形成を促進することによって、我が国の仲裁活動の中核的人材を育成する。

CASとの連携

CASとの連携

- スポーツ仲裁裁判所（CAS）と連携し、CASの事例集作成を行うとともに、人材交流や事例共有、共同研修等を行うことにより専門人材を育成する。

～学校体育・持続可能な運動部活動の推進～

[事業内容]

- (80,048千円)
- (1) 運動部活動改革プラン【拡充】** **106,000千円**
- 「運動部活動の在り方に関する総合的なガイドライン」(2018年3月)を踏まえ、各学校において持続可能な運動部活動が行われるよう、生徒の多様なスポーツへのニーズに応じた取組や学校と地域が協働・融合した取組などの実践・調査研究を行う。その結果を広く周知・普及させ、ガイドラインの更なる徹底を図る。
- 【地方公共団体、法人格を有する団体等へ委託】
- (190,521千円)
- (2) 武道等指導充実・資質向上支援事業【拡充】** **213,000千円**
- 武道等の安全かつ円滑な実施のため、教員の指導力向上を図るとともに、外部指導者の活用や武道授業における複数種目の実践など、指導の柔軟化の実践研究などを行う。また、関係団体と連携して外部指導者の資質向上や指導者データベースの整備等を通して支援体制の強化等を図る。
- 【都道府県・指定都市教育委員会、民間団体、大学等へ委託】

運動部活動改革プラン

(前年度予算額：80,048千円)
2019年度概算要求額：106,000千円

概要

「運動部活動の在り方に関する総合的なガイドライン」(2018年3月)を踏まえた運動部活動に関する実践・調査研究を行い、各学校において持続可能な運動部活動が行われるよう、研究結果を周知・普及させる。

事業内容

運動部活動の在り方に関するアドバイザリー会議の開催等

外部有識者による実践・調査研究の実施状況の把握及び実施結果の周知・普及

持続可能な運動部活動の体制整備に関する実践研究

運動部活動のニーズの多様化等に対応するため、以下の課題に関する実践・調査研究を実施

(地方公共団体や法人格を有する団体に委託：20地域)

ニーズの多様化 「ゆるスポ」等

【課題】
適度な活動量や強度を望む生徒への対応、少子化に伴う部員の減少

【期待される効果】
多様な運動機会の充実による運動習慣の形成、地域単位での部活動の枠組みの創成

地域との協働・融合

【課題】
顧問教員の負担軽減、生徒のスポーツ環境の確保

【期待される効果】
「学校部活動」から「地域活動」への一部移行により、生徒の総運動時間を確保しつつ、「学校部活動」の活動時間を抑制

学校医・産婦人科医等との連携

【課題】
長時間活動の是正、女子成長期におけるスポーツ活動への理解促進

【期待される効果】
科学的トレーニングの導入による効率的・効果的な活動、障害・外傷予防、女子の運動参加への促進

競技大会の参加・運営の在り方

【課題】
引率教員の負担軽減、大会数の増に伴う活動量の増、合同チームの参加

【期待される効果】
競技大会の運営や開催数の適正化、教員の負担軽減

企業等との連携

【期待される効果】
企業等との連携による質の向上

【実証事例(案)】
・民間資金(スポンサー)を活用した運動部活動の運営
・プロチームとの業務提携による運動部活動の運営

など

各学校における持続可能な運動部活動の実施

武道等指導充実・資質向上支援事業

(前年度予算額：190,521千円)
2019年度概算要求額：213,000千円

これまでの取組

2012年度から中学校で現行の学習指導要領が全面実施され、武道等が必修となり、国が先導しながら全国的に安全かつ効果的な指導の普及を図ってきた。これらの取組によりこれまでは死亡又は重大事故は生じていない。

課題

全国体力・運動能力、運動習慣等調査や学習指導要領の成果と課題の検証のための調査の結果から学習指導要領のねらいの実現や運動嫌いな子供を作らないようにするためには、全国的に質の高い授業の実践、若手教員をはじめとした指導者の資質向上や指導力強化が必要。また、2017年に改訂された新学習指導要領においては、我が国固有の伝統と文化への理解を深める観点から、日本固有の武道の考え方に触れることができるよう、内容等について一層の改善が図られ、今後、保健体育授業における武道等の指導の充実が求められる。

多様な武道指導の充実【名称変更】

外部指導者の活用や武道授業における複数種目の実践など、指導の柔軟化の実践研究を行い、武道等指導の充実を図る取組

(都道府県・指定都市教育委員会に委託)

- 複数の武道種目を選択する「武道指導推進モデル校」を指定し、多様な武道種目に触れる授業の実践研究の実施
 - ・1地域当たり、3校程度「武道推進モデル校」を指定
 - ・「武道推進モデル校」では、柔道、剣道、相撲を含めて2種目以上選択して実践研究を実施
(例) 柔道+空手道、剣道+なぎなた、など
- 外部指導者の活用

支援体制の強化

関係団体との連携による支援体制の強化のための取組

(法人格を有する民間団体に委託)

- 多様な武道等の指導を支援する取組
 - ・指導法のガイドライン作成
 - ・人材バンク等の作成
- 指導資料作成等
- 地域の指導者の指導力向上
- 教育委員会・学校との連携

指導成果の検証

中学校保健体育において武道等を必修化したことによる成果と課題の検証を踏まえた課題解決のための指導法等

(大学に委託)

- 大学、教育委員会、学校の連携・協力による調査研究



- 体育・保健体育の授業での子供の「できる」の実感の拡大
- 子供の運動・スポーツに対する意欲や関心の向上
- 学習指導要領のねらいの実現